様式第１号（第８条関係）

 第 号

 　 年 月 日

 丹波篠山市長　　　　　　様

 　　 申請者 住　所

 　　　　 氏　名　 　　　 ㊞

補助金交付申請書

年度において、丹波篠山市空き家活用支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金 円を交付願いたく丹波篠山市空き家活用支援事業補助金交付要綱第８条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

 １　事業の内容及び経費区分（別記）

 ２　事業の着手年月日 　 年 月 日

事業の完了年月日 　 年 月 日

 ３　添付書類

別紙1（第８条関係）

収支予算書

 １　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予 算 額（円） | 摘　要 |
|  |  　  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

 ２ 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　目 | 予 算 額（円） | 摘　要 |
|  |   |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

 （注）収支の計はそれぞれ一致する。

別紙２（第８条関係）

事業費内訳表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 数量 | 単位 | 補助対象 | 補助対象外 | 計 |
| 改修費 | 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |
|  | 改修費　計（Ａ） | ― | ― |  |  |  |
| 事務機器取得費 | 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |
| 事務機器取得費　計（Ｂ） | ― | ― |  |  |  |
| 合計　（Ａ）+（Ｂ） |  |  |  |  |  |

別紙３（第８条関係）

承　諾　書

　　年　　月　　日

丹波篠山市長　　　　　　 様

空き家活用支援事業（以下「本事業」という。）への申請に当たり、以下のことについて同意いたします。

１　申請者（氏名：　　　　　　　　）が本事業の補助を受け、私の所有家屋

（所在地：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）を改修すること。

２　本事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事の完了日から１０年以上継続的に（ 住宅・事業所・地域交流拠点 ）として活用し続けること。

３　本事業の助成を受けて改修した所有家屋について、貸借期間終了後の原状回復義務を免除することおよび造作買取請求権を放棄すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　 （空き家所有者）

 住　所

 氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

 連絡先

別紙４（第８条関係）

　　年　　月　　日

丹波篠山市長　　　　　様

確認者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　 ㊞

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

　　建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

耐 震 性 能 確 認 書

　　年　　月　　日付けで（申請者）　　　　　　　が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

　　※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　建 物 概 要 | (1)所在地 |  |
| (2)申請種別 | □住宅型　 □事業所型　 □地域交流拠点型 |
| (3)改修後用途 | □自己用（ □居住用　□業務用 ）　 □左記以外 |
| (4)規模改修前：上段（　）書改修後：下段 | 地上 | （　　） | 階 | 地下 | （　　） | 階 |
| 建築面積：　　　　　　　　　　　　　 | （　　） | ㎡　延べ面積 | （　　） | ㎡ |
| ２　耐震診断の方法 | □ 「木造住宅の耐震診断と補強方法」（□ 一般診断法　　□ 精密診断法）□ 「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（□ 一般診断法　　□ 精密診断法）□ 市町が実施する簡易耐震診断□ 「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断□ 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（□ 第1次診断法 □ 第2次診断法 □ 第3次診断法）□ 「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（□ 第1次診断法 □ 第2次診断法 □ 第3次診断法）□ 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断□ その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　改修前における耐震診断結果　評点　　　　　 | （所見） |
| ４　改修後における耐震診断結果　評点　　　　　 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 |  |

別紙５（第８条関係）

|  |
| --- |
|  |
|  　　年　　月　　日　日誓約書並びに同意書 |
|  | 丹波篠山市長　殿丹波篠山市空き家活用支援事業への申請に当たり、以下について誓約並びに同意いたします。１.誓約事項・空き家活用支援事業の要件等に合致する事業であること。・申請した内容を遵守すること。・申請した内容に虚偽がないこと。・改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。・改修後の住宅に１０年以上居住すること、又は改修後の住宅を１０年以上賃貸住宅、事業所、地域交流拠点として活用すること。・住宅所有者以外が改修を行う場合は、１０年以上の貸借期間の確保、改修に対する住宅所有者の同意、貸借期間終了後の原状回復義務の免除及び買取請求権の放棄を明確にすること。・事業完了後、工事を実施した住宅の管理状況及び活用状況等について、丹波篠山市が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。・丹波篠山市暴力団排除条例（平成２４年６月２８日丹波篠山市条例第２４号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条第３号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。・補助対象工事にかかる部分について、グリーン住宅ポイントの発行申請を行わないこと。・市税の滞納がないこと。２．同意事項　上記の誓約事項の確認のため、市長が関係機関等に照会を行うこと。 |  |
|  | 氏名又は法人名等代表者の職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
|  |

交付申請書と同じ印鑑を押印してください。